



売上げの20%が市の収入となるまちづくり支援自動販売機を設置（嘉麻市）

先進地調査 レポート

総務常任委員会

平成19年11月14日から16日まで、福岡県の嘉麻市と二丈町、熊本県の荒尾市と八代市で、「行政改革に関する取り組み」について調査しました。

かま 嘉麻市は平成18年3月に1市3町が合併した人口約4万6000人の市です。

「財政の健全化のための具体的な取り組み」を調査しました。

市の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成18年度105.9%で、福岡県下の市町村では最も高い比率となっています。

平成18年度から平成22年度までの5年間で計画期間とする行政改革大綱及び行政改革実施計画を策定されています。

計画では、解消すべき財源不足額を単年度ベースで18億円と設定し、職員数削減等による総人件費の削減、公共施設削減等による維持管理経費

の削減、市単独事業見直しによる経費削減、受益者負担の見直し等による歳入増の4つの柱を立て、財源不足の解消を図ることとあります。

二丈町は人口約1万3000人の町です。

「住民参画まちづくり条例」について調査しました。

「G・E・N・K・Iで笑顔のある協働の夢タウンにしよう」を将来像に掲げ、自立に向けた協働のまちづくりを推進しています。

「協働」は、町長が平成11年3月就任の際に公約として掲げたもので、「行政が行うもの」「住民が行うもの」「住民と行政が一緒に行うもの」をある程度明確化し、協

働」の実践に向けて「住民参画まちづくり条例」を平成15年1月に施行されています。

条例は、「協働のまちづくり」を基本理念として、町が行う計画や実行評価の各過程に住民が参加する権利と、各事業の達成度を町自ら評価し公表することが柱となっています。

荒尾市は人口約5万6000人の市です。

「地域元気づくり事業」について調査しました。

「地域元気づくり事業」は、小学校区ごとに「元気づくり委員会」を組織

して、地域の視点から校区まちづくり計画「地域元気プラン」を作成し、このプランに基づき地域活動を実践していくもので、市が計画の策定から実施まで、情報提供やアドバイス、補助金交付など、側面的な支援を行っています。

計画作成費分として1校区あたり10万円を限度とする補助のほか、事業実施分として1年目から3年目までは対象経費の10割以内、4年目には8割以内、5年目には6割以内で、それぞれ50万円を限度として補助しているとのこととあります。

八代市では「情報プラザの概要」について調査しました。

「情報プラザ」は、平成15年5月、市役所1階ロビーに開設され、日曜・祝祭日・年末年始を除き、午前8時30分から午後5時まで利用されています。総合計画、市議会の会議録、各種統計資料、市長交際費に関する資料等が展示されていました。市における積極的な情報公開の一つの方法であり、市政への住民参画をねらいとされていました。

所見

「新たな自主財源確保のための研究検討」「協働」「住民参画」「住民と行政の自己変革」「町長のリーダーシップ」「情報の共有化」など、まちづくりのキーワードを得ました。

本町においても、学ぶべきは学び、取り入れるべきは取り入れ、さらに新たな研究・検討を進め、自立への道を一步一步進めていかなければならないと感じました。



住民参画を進めるため、全戸に配付されている「予算概要説明書」「事業評価報告書」（二丈町）